

Monthly Report

TORANOTECアクティブジャパン

追加型投信／国内／株式

2022年6月末

ファンドの概要	
設 定 日	2017年9月29日
決 算 日	年1回 7月20日（休業日の場合は翌営業日）
信 託 期 間	無期限
収 益 分 配	決算日に収益分配方針に基づいて分配を行います。

ファンドの特色・投資方針	
1	わが国の中小型株を中心に成長性の高い銘柄などに幅広く投資します。
2	中小型株の投資魅力である企業の成長性に主として着眼し、また、割安な企業、変化する企業を選別します。
3	中長期的観点からの投資を基本としますが、企業の経営姿勢や業績の変化、株価水準等から総合的に判断し、個別銘柄に対する投資比率の調整を行います。
4	数倍化する可能性のある銘柄の発掘に努めます。

パフォーマンス

データ基準日:2022年6月30日

円

億円

7

6

5

4

3

2

1

0

16,500

15,500

14,500

13,500

12,500

11,500

10,500

9,500

純資産総額（右軸）

基準価額（左軸）

2017/9/29

2018/9/29

2019/9/29

2020/9/29

2021/9/29

基準価額	13,898円
前月末比	-76円
純資産総額	9,708万円

資産構成	
株式	83.9%
その他	16.1%

期間別騰落率(%)					
1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1 年	3 年	設定来
-0.5	-1.7	-6.6	-9.9	+13.5	+39.0

分配金	
第1期	0 円
第2期	0 円
第3期	0 円
第4期	0 円
設定来	0 円

市況と運用方針

■運用状況■ 主要中央銀行の利上げ相次ぎ株式相場は軟調。下旬は反発狙いの買いが入るも方向感定まらず。

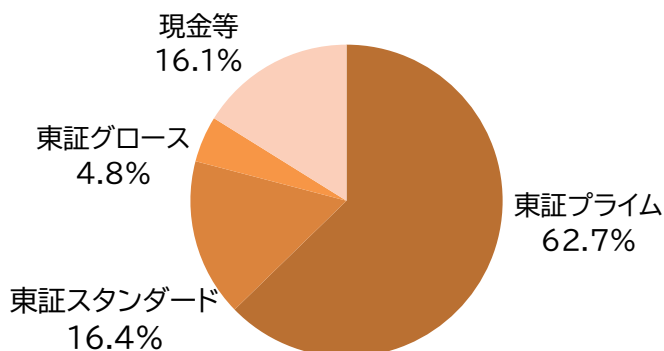
6月の株式市場は中国・上海の都市封鎖の解除や歴史的な円安水準を受けて輸出関連株中心に買いが優勢となり、9日に日経平均株価は28,246円まで上昇しました。しかし、米連邦準備理事会（FRB）に続き欧州中央銀行（ECB）など主要中央銀行の利上げ発表が相次ぎ、世界景気減速への警戒感の強まりから、20日に一時25,520円まで下落しました。その後は大幅下落の反動で短期的な自律反発を見込んだ買いが入り、27,000円台まで反発し、月末は26,393円となりました。東証マザーズ指数は上旬に4・5月の下落局面で大きく下げた銘柄を中心に買い直された後、株式市場全体の大幅下落を受けて20日に年初来安値を更新し、その後は下げの反動で反発しました。

当ファンドは6月中旬にかけての株価下落局面で割安な銘柄に押し目買いや新規上場した環境関連銘柄などを買付け、23日に株式組入れ比率を90%近くまで引き上げました。業績が比較的堅調で株価下落により割安感が強まった人材サービス、ガラス・土石、金属製品、機械、不動産サービス関連銘柄などを買付けました。一方、上場来高値を更新したコンクリート関連銘柄の持ち高調整売りや銘柄見直しによる下水道、ユニットハウス関連銘柄などを売却し、6月末の株式組入比率を83.9%としました（5月末80.5%）。主要投資対象指数の騰落率（前月末比）は、中型株指数-0.7%、小型株指数-0.3%、東証マザーズ指数-1.4%となりました。

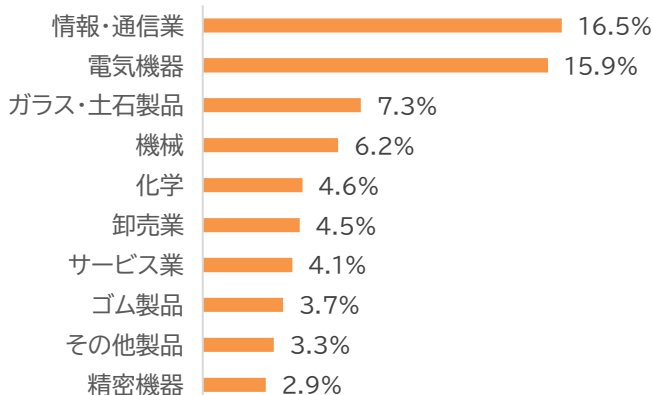
■今後の運用方針■ 金融引き締めの影響続く中、インフレ対応力、業績安定感のある成長株に注目。

金融市場はこれまでの大規模緩和から金融引き締めへと転換し、ボラティリティー（変動率）の高い状況が続く中、緩和マネーが株式などのリスク資産から流出しています。このような環境下、株式市場は世界的な金融引き締めによる景気後退懸念や企業の業績懸念から不安定な展開を予想しています。当月は米連邦公開市場委員会（FOMC）で0.50～0.75%の利上げ予想、中旬から始まる米企業の決算発表などに左右されながら、また需給面において上旬に上場投信（ETF）の決算に伴う売り（分配金捻出のため）が相場の重荷となりそうです。一方、資源・エネルギー価格の下落や米長期金利の低下など景気減速が意識されインフレ懸念の後退が一部で見られ、今後の物価動向や金融政策、企業業績などが注目されます。新興・中小型株市場は今年に入って下げがきつかった高PER（株価収益率）の成長株が米長期金利の低下を受け見直し買いが入っています。米長期金利の低下で成長株の市場環境が改善に向かうとの期待や短期的な値幅取りの買いなどが想定されますが、成長株の中でも業績の安定感のある銘柄への選別投資が重要であると考えています。相場が大きく変動する中、値動きの大きい成長株に対して比較的安定した値動きの割安株は下値不安が小さく底堅く推移するものと予想しています。運用においては引き続き、投資環境などをにらみながら押し目買い姿勢で臨んでいく方針です。インフレ対応力があり持続的に収益確保が期待できる企業や経済正常化で恩恵を受ける銘柄、好業績で割安な銘柄などに注目いたします。中長期投資を基本としつつ、環境の変化に対応できるよう心掛けてまいります。

市場別比率



組入上位10業種（全18業種）



※市場別および組入上位10業種の比率は当ファンドの純資産に対する比率です。

当資料は当該ファンドに関する運用状況の情報提供を目的として、TORANOTEC投信投資顧問が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当資料は信頼できる公開情報に基づいて作成されたものですが、その情報の確実性あるいは完全性を保証するものではありません。また、当資料の運用実績・データ等は過去のものであり、将来の市場環境の変動やファンドの値動き等を保証するものではありません。当資料は事前の通知なしに内容を変更することがあります。投資信託は、株式など値動きのある証券等に投資をしますので基準価額は変動し、また元本が保証されているものではありません。これらの運用による損益は全て投資家の皆様に帰属します。当ファンドのお申し込みの際には、販売会社より投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。

Monthly Report

TORANOTECアクティブジャパン

追加型投信／国内／株式

2022年6月末

ファンドマネージャーの視点		組入比率上位10銘柄（全49銘柄）		
1	システムサポート	4396	東証プライム	情報・通信業 3.8%
独立系のICT(情報通信技術)企業。オラクルのデータベースのほか、SAP、アマゾンのAWS（アマゾンウェブサービス）のパートナーとして企業をサポートしており、需要が拡大するクラウドサービスの恩恵が見込まれる。				
2	東洋炭素	5310	東証プライム	ガラス・土石製品 3.5%
1941年に近藤カーボン工業所としてカーボンブラシ製造からスタート。1974年、日本で初めて「等方性黒鉛」の開発に成功、世界シェアトップ。「炭素」の中でも「黒鉛」は約3000度の高温処理により整った結晶構造を持ち、電気をよく通す性質がある。等方性黒鉛は熱及び電気伝導性に優れ、高温や薬品への耐性が高く、軽量で加工が容易で摩擦や摩耗が起こりにくいという特性がある。原子力・放電加工・半導体・自動車・宇宙航空分野など幅広い産業分野で採用され、最近は黒鉛製品表面にコーティングを施した機能性複合材料など新製品を開発。半導体用るつぼを主力に一貫生産。				
3	明電舎	6508	東証プライム	電気機器 3.1%
水道、電力、半導体製造などの設備インフラを主力とする。安定収益源の一つである保守・サービスが堅調。電気自動車（EV）向けモーターやインバーターなどを製造し、国内のほか中国や欧州市場に多く供給しており今後の成長ドライバーと位置付けるEV関連に積極投資。				
4	昭和電線ホールディングス	5805	東証プライム	非鉄金属 2.5%
エネルギー・インフラ事業（電線・ケーブルなど）、通信・産業用デバイス事業（光・通信ケーブル、ワイヤーハーネスなど）、電装・コンポーネンツ事業（自動車関連）。主力の電力エネルギー・インフラ関連事業が底堅く、原材料価格や物流価格の高騰の影響を受けながらも価格転嫁で補い増収増益。				
5	日東工業	6651	東証プライム	電気機器 2.4%
電設資材のキャビネットでトップ。配電盤でも大手、製販一貫体制。高圧受電設備・分電盤等の電設資材、情報通信関連資材など幅広い分野で提供。配電盤、電気自動車（EV/PHEV）用充電器などの製販一貫体制。高品質・短納期。中期経営計画（最終期24年3月期）における資本政策を見直し、株主資本利益率目標を7.0%以上から8.5%以上に引き上げ、今・来期の配当性向を100%と資本効率の向上を図る。				
6	オリコン	4800	東証スタンダード	情報・通信業 2.3%
ヒットチャートなど音楽情報サービスなどを提供する持ち株会社。顧客満足度（CS）調査事業ではランキング掲載サイトの運営、ニュース配信・PV事業、音楽・映像・書籍のマーケティングデータおよびライセンス情報の提供を展開。				
7	ニチコン	6996	東証プライム	電気機器 2.3%
コンデンサ大手。コンデンサは電気を蓄えたり、放出したりする部品。アルミ電解コンデンサやフィルムコンデンサ、小型リチウムイオン二次電池など。電気自動車（EV）や次世代通信規格「5G」など情報通信機器および再生可能エネルギー市場に向けて需要が拡大。				
8	アルゴグラフィックス	7595	東証プライム	情報・通信業 2.3%
CAD（コンピュータ利用の設計）システムの開発・販売、コンサルティングおよび保守サービス。自動車業界向けの設計需要や半導体設備投資の増加など恩恵大。				
9	藤倉コンポジット	5121	東証プライム	ゴム製品 2.2%
産業用資材や引布加工品（救難救命具など）などゴム関連製品、ゴルフ用カーボンシャフトの製造・販売。今年創立120周年。売上高の約25%を占めるスポーツ用品の利益率が約4割と収益をけん引。コロナ感染拡大による「3密」回避からゴルフ市場の回復や国内外の新製品の売り上げ大幅増（内外のプロゴルファー採用でカーボンシャフトが北米向けに好調）。				
10	スカパーJSATホールディングス	9412	東証プライム	情報・通信業 2.2%
アジア最大の通信衛星サービスとCSで有料多チャンネル放送「スカパー」事業。売上構成比はメディア事業56%：宇宙事業44%。メディア事業の「スカパー」有料放送の加入者数は12年度の382万件をピークに22年度は291万件へと減少する一方、宇宙事業は増収増益で営業利益が全体の約8割を占める。官公庁向けや船舶・航空機内のWiFiサービスなどを提供。				

※組入比率は当ファンドの純資産に対する比率です。

当ファンドにかかるリスクについて

当ファンドは、株式や公社債など値動きのある証券に投資しますので、基準価額は変動します。従って、ファンドは、投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。また、投資信託は預貯金と異なります。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

- ①株価変動リスク...株式市場が国内外の政治、経済、社会情勢の変化等の影響を受けたり、また株式の発行企業の業績悪化、信用状況の悪化などで、基準価額が下落する可能性があります。
- ②金利変動リスク...金利変動により債券価格が変動するリスクをいいます。一般に金利が上昇した場合には、債券価格は下落し、当ファンドの基準価額が下落する可能性があります。
- ③信用リスク...公社債および短期金融商品の発行体が財政難、経営不振、その他の理由により、利息や償還金をあらかじめ決められた条件で支払うことができなくなるリスク(債務不履行)をいいます。
- ④流動性リスク...有価証券等を売買しようとする場合、需要または供給がないために、有価証券等を希望する時期に、希望する価格で、希望する数量を売買することができないリスクをいいます。
- ⑤投資信託に関する一般的なリスク
- ⑥運用体制の変更ならびに運用責任者の交代に関するリスク

お客さまにご負担いただく費用について

直接的に負担する費用

購入時手数料	取得申込受付日の基準価額に、 3.30%(税抜3.00%) の率を上限として、販売会社が別に定める手数料率を乗じて得た額とします。申込手数料の詳細につきましては、販売会社にお問い合わせください。
換金時手数料	ありません
信託財産留保額	ありません

信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	ファンドを保有している期間、保有している金額に対して 年率0.88%(税抜0.80%) 。(配分(各税込):委託者0.4235%・販売会社0.4235%・受託者0.0330%)
その他の費用 ・手数料	信託事務の処理に要する諸費用(監査報酬、目論見書等の印刷費用等を含みます。)有価証券売買時の売買委託手数料等 ※その他費用については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。

※詳しくは交付目論見書をお読みください。

＜投資信託に関する留意事項＞

投資信託は、その商品の性格から次の特徴をご理解のうえご購入くださいますようお願い申し上げます。

- ・投資信託は預金ではありません。
- ・投資信託は預金保険の対象となりません。
- ・投資信託は値動きのある有価証券等に投資するため、投資元本及び分配金が保証された商品ではありません。
- ・投資信託の設定・運用は投資信託委託会社が行います。
- ・投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客様が負うことになります。

お申込みメモ	
購入単位	販売会社が定める単位 ※詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の基準価額 ※ファンドの基準価額は1万口当たりで表示されます。
換金単位	最低単位を1口単位として販売会社が定める単位
換金価額	換金申込受付日の基準価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目から販売会社においてお支払いします。
申込締切時間	原則として、営業日の午後3時までに販売会社が受付けたものを当日の申込分とします。

委託者、その他関係法人	
委託者	TORANOTEC投信投資顧問株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第384号 加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会 (投資信託設定、投資信託財産の運用指図等を行います。)
受託者	株式会社りそな銀行(再信託：株式会社日本カストディ銀行) (投資信託財産の管理業務等を行います。なお、信託事務の一部につき、株式会社日本カストディ銀行に委託することができます。)
販売会社	(受益権の募集・販売の取扱い、一部解約の実行の請求ならびに償還金および一部解約金の支払い等を行います。下記表は当ファンドの販売会社の一覧表です。)

販売会社一覧

販売会社名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第164号	○		○	
香川証券株式会社	金融商品取引業者 四国財務局長(金商)第3号	○			
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○
TORANOTEC投信投資顧問株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第384号		○		

<ファンドに関する照会先>

ホームページ <https://www.toranotecasset.com>

電話番号 03-6432-0782(受付時間：営業日の9時～17時)